

# Feel the JIHS **Plus**



## CONTENTS

- |   |  |
|---|--|
| 02 感染症対策の世界的ネットワーク "WHO GOARN" と連携<br>国内のパートナー機関会議を開催 | 09 腹膜センター設立記念講演会を開催                      |
| 04 政府機関や自治体職員向け第3回感染症危機管理研修会                          | 10 国立看護大学校と清瀬市が連携<br>児童館等複合施設「まつぼっくり」完成  |
| 05 令和7年度感染症危機管理リーダーシップ研修 [長期]                         | 11 真冬の寒さを吹き飛ばして！！<br>新宿シティハーフマラソンに参加しました |
| 06 令和7年度感染症危機管理リーダーシップ研修 [短期]                         | 12 国立国府台医療センター 山田院長よりご挨拶                 |
| 08 研究公正の確保に向けて<br>学術コンテンツ類似性検知サービスの勉強会                |  |

# 感染症対策の世界的ネットワーク "WHO GOARN" と連携 国内のパートナー機関会議を開催

寄稿 国際感染症センター / 国際感染症危機管理対応推進センター (DCC/GIC)  
特任研究員 高木 香苗

国際感染症センターは、感染症アウトブレイクに対応する世界的な連携ネットワークである「GOARN: Global Outbreak Alert and Response Network」に参加し、厚生労働省やWHO本部、WHO西太平洋地域事務局とともに日本の感染症専門家の育成を行い、健康危機対応能力の向上に努めています。

2025年12月2日、弊センターは厚生労働省委託事業「国際感染症危機管理対応人材育成・派遣事業」のもと、4年に一度世界的に開催される「GOARNグローバルパートナー会議」に合わせて、「日本GOARNパートナー機関会議」を開催しました。

会場には国内のパートナー機関11機関から24名が集まり、5機関がオンラインで参加しました。また、韓国のNational Medical Center (NMC) から3名が会議への参加を目的に来日し、国内パートナー機関の取りまとめや、パートナー機関会議の開催ノウハウ、GOARNに関する情報共有や議論の方法、GOARN派遣に係る人材育成の取り組みについて視察されました。

会議では、コンゴ民主共和国でのエムボックス対応派遣についての発表や、「改訂版GOARN Tier2.0シナリオベース研修」参加と展望についての発表が行われました。また、WHO西太平洋地域事務局より、日本ではすでにTier1.5アウトブレイク対応人材育成研修を日本人講師のみで開催していることが報告されました。





参加者によるディスカッションでは、パートナー機関の GOARN 関連活動や GOARN 派遣に向けての取り組みについて共有し、GOARN 派遣を阻む課題や解決方法、そして、今後の人材育成ですべきこと、必要なことなどが話し合われました。


最後に、同時開催中の「GOARN グローバルパートナー会議」と中継でつなぎ、大曲貴夫 国際感染症センター長が登壇し、グローバルヘルス戦略を基盤とした日本の感染症専門家育成が GOARN にも繋がっており、今後は更に調整メカニズムなどを構築していく意向が発信されました。

このようなパートナー機関会議で、日本のパートナー機関が連携して世界の健康危機への対応について議論し、共有できたことは大きな成果と言えます。国際感染症センター国際感染症危機管理対応推進センターでは、引き続き世界の感染症アウトブレイク対応に寄与できるよう取り組んでまいります。



**GOARN とは？**  
Global Outbreak Alert and Response Network

エボラ出血熱等の国際感染症の危機発生時に世界屈指の感染症対策チームを迅速に派遣・運営する国際的な枠組みとして、WHO や全世界のパートナー機関により 2000 年に設立されました。医療・公衆衛生機関、国連機関、人道支援団体など全世界の約 300 の専門機関のパートナー機関から構成されています。

[JIHS 国際感染症危機管理対応センター Web サイト「GOARN について」](#)  




# 政府機関や自治体職員向け 第3回感染症危機管理研修会

寄稿

国立感染症研究所 感染症危機管理研究センター 吉見 逸郎

2025年12月19日、国立感染症研究所は「演習・訓練」をテーマとした第3回感染症危機管理研修会をオンラインで開催しました。政府機関や地方自治体職員を中心に571件（約1,100名）の申し込みがあり、当日は412アカウント（約817名）が参加しました。

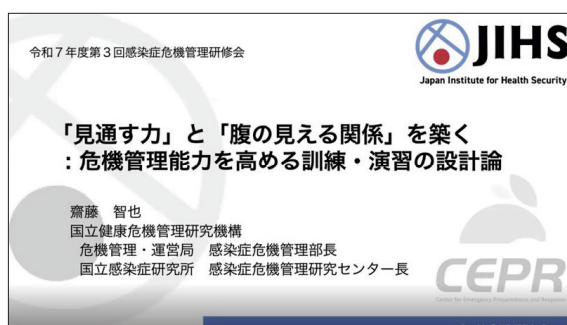
冒頭に、齋藤智也 感染症危機管理研究センター長より『「見通す力」と『腹の見える関係』を築く：危機管理能力を高める訓練・演習の設計論』の基調講演を行いました。続いて、応用疫学研究センター・実地疫学専門家養成コース（FETP）大阪拠点の賈來徳子先生から「お大阪・関西万博感染症強化サーベイランス活動に関する初期及び会期中の振り返り」について紹介がありました。

さらに、演習・訓練企画研究室長の北山明子先生から「緊急時検査対応図上訓練について」と題して、国立感染症研究所 緊急時対応センター（EOC）の訓練事例を紹介しました。加えて、神奈川県

健康医療局 保健医療部 健康危機・感染症対策課の森岡美香副技幹から、感染症危機管理リーダーシップ研修での同訓練の体験と、実際に自治体で企画・実施した経験を、「訓練の“はじめ方”～実践からの学び～」として紹介がありました。

最後に、内閣官房 内閣感染症危機管理統括庁 訓練研修班 荒木義久参事官補佐より「令和7年度政府訓練の結果、訓練企画の参考」、また、内閣感染症危機管理統括庁 草壁京 内閣参事官より「地方公共団体の感染症危機管理対応訓練について」と題して講演があり、新型インフルエンザ等対策に関連した訓練事例が多数紹介されました。

研修と質疑を通じて、自治体などでも新型インフルエンザ等対策の行動計画策定が進み、実働訓練などの実事例へのニーズが高まっていることをあらためて確認する機会となりました。特に、感染症危機管理リーダーシップ研修生でもある森岡副技幹の「一步踏み出すためのメッセージ」は、担当者が「身近なところからでも演習を始めてみよう」と思えるような内容であり、多くの自治体担当者の背中を押すものとなりました。今後の取り組みの広がりが期待されます。



令和7年度

# 感染症危機管理リーダーシップ研修 [長期]

**寄稿** 危機管理・運営局 企画調整部 上級研究員 佐藤 瞳



12月

**厚生労働省委託事業として、感染症危機管理の領域で**

**リーダーシップを発揮できる人材を育成するための研修を実施しています**

今回は、令和7年4月に開講した長期研修について、12月に実施したプログラムの様子をご紹介します。

## 実践研修

感染症危機管理に関わる各関連機関の役割や業務を知り、感染症危機時における分野横断的な調整能力を身につけることを目的として実施



## 厚生労働省での実践研修 (OJT)

令和7年11月中旬より、厚生労働省における実践研修 (OJT) を開始しました。期間は令和8年3月までの約4カ月間となります。今回の研修は、国の行政実務を直接体験することで、より高度な専門性と広い視野を養うことを目的としています。研修生は、感染症対策の要所である「感染症対策部 (感染症対策課、企画・検疫課、予防接種課)」をはじめ、「健康課」や「地域医療計画課」といった、現在の公衆衛生・医療行政において極めて重要な役割を担う部署に分かれ、日々研鑽を積んでいます。



上：厚生労働省 健康・生活衛生局 感染症対策部 感染症対策課 担当者と研修生  
下：横浜検疫所輸入食品・検疫検査センターにおける意見交換の様子

## 外部研修

他の機関が提供している感染症危機管理に関する研修や学習ツール、会議やイベント等への参加

## DMAT 事務局主催「災害法制度レクチャー」

修了後のフォローアップ及び現役生の専門性向上を目的として、外部機関との連携研修を推進しています。その一環として、12月26日にDMAT事務局主催「災害法制度レクチャー」をオンラインで受講しました。令和6年度短期研修修了生と令和7年度短期研修生の計10名が参加し、災害医療における法制度や実務運用の最新動向を学習しました。参加者からは、実務に即した内容に高い関心が寄せられ、組織の垣根を越えた危機管理意識の共有が図られました。こうした専門機関との密な連携は、当プログラムの大きな柱です。今後も現場での対応力を高める学びの場を提供し、危機管理能力のさらなる向上を支援してまいります。

講師：菅野 拓 先生  
(大阪公立大学大学院 文学研究科 人間行動学専攻)  
テーマ：「災害救助法・災害対策基本法改正に伴う災害対応の変化について」

詳細は  
Web サイトへ ▶



**寄稿** 危機管理・運営局 企画調整部 上級研究員 佐藤 瞳

令和7年11月～令和8年1月にかけて、「令和7年度感染症危機管理リーダーシップ研修（短期）」を開催しました。本研修には、医師・保健師・薬剤師・獣医師・歯科医師・事務職など、多様な職種を含む31名の研修生が全国から参加しました。

## 研修目的

感染症危機管理の関連機関の業務や役割・機能を理解し、感染症危機時のリーダーシップの基礎に関して知見を深めます。

## 研修方法

3カ月間のうち、毎月連続した2～3日間、計7～10日間程度、eラーニング、対面研修、実地研修、机上演習、外部講義などを受講します。



1月16日の意見交換会の様子  
(JIHS 研修棟5階大会議室)

プログラム	概要
eラーニング	地域の感染症危機においてリーダーシップを発揮する人材に必要な知識を学び、コンピテンシーの基礎を築く。
対面研修	eラーニングで学習した内容を実践することで、知識の深い理解・定着を促す。
実地研修	感染症危機において関連機関が果たす役割を理解する。
机上演習	感染症危機時の判断や意思決定のプロセスを実践的に学ぶ。
外部講義	感染症危機時の対応事例やリーダーシップの在り方を学ぶ。
意見交換会	研修で得た学びを振り返り、他の研修生との意見交換を通じて理解を深める。



## ▶ 実地研修

感染症危機管理に関わる各関連機関の役割や業務を知り、感染症危機時における分野横断的な調整能力を身につけることを目的として実施



## 実地研修

11月19～21日の3日間にわたり、JIHS 臨床研究センター及び国立国際医療センターの実地研修のほか、対面研修、机上演習、外部講義を実施しました。

## 厚生労働省委託事業として、感染症危機管理の領域で

### リーダーシップを発揮できる人材を育成するための研修を実施しています

JIHS では、厚生労働省委託事業として、公衆衛生行政、医療提供体制、感染症疫学や臨床等に関する専門的な知見や経験を有する既存の多様な職種の感染症専門人材に対し、地域における将来の感染症危機への対応においてリーダーシップを発揮する人材として、感染症危機管理に必要な多様かつ分野横断的な知識やスキルの修得や維持・向上を図ることを目的とした研修を実施しています。今回は、令和7年11月から開始された3カ月間の短期研修の様子を紹介します。

Web サイトは  
こちら



（左から）森野 英里子 先生、森岡 慎一郎 先生、松永 展明 先生

### 講義内容

- 「自治体に知ってほしい感染症危機時の臨床研究の基礎」  
臨床研究センター 森野 英里子 先生
- 「自治体に知っておいていただきたい感染症危機管理」  
国際感染症センター 森岡 慎一郎 先生
- 「自治体に知ってほしい AMR 対策について」  
AMR 臨床リファレンスセンター 松永 展明 先生



12月

### 外部講義

外部講師による感染症危機の事例やリーダーシップに関する講義とグループディスカッションを実施



那覇検疫所長  
井手 一彦 先生

### 外部講義「検疫」

12月18～19日の2日間にわたり、外部講義をはじめ、机上演習、東京検疫所 羽田空港検疫所支所見学、横浜検疫所見学を実施しました。外部講義「検疫」では、那覇検疫所長 井手一彦先生より、検疫所を取り巻く環境と基本業務や、有症者発生時の対応のプロトコルについて説明いただいたほか、普段のPPE着脱練習や有症者の移送訓練の様子を紹介いただきました。また、COVID-19パンデミック時に実際に行った武漢便や羽田空港での対応について解説いただきました。

### 研修生の声

検疫所の機能や実際の動きを学ぶ機会が今までなかったので、すべての内容が非常に有益だと感じました。



1月

### 机上演習

対面研修の学習を踏まえ、感染症危機時に実際にどのように実務に活かされるか学ぶことを目的として実施



神奈川県  
健康医療局  
医務担当部長  
山崎 元靖 先生

### 机上演習

1月15～16日の2日間にわたり、机上演習をはじめ、実地研修、外部講義、意見交換会を実施しました。机上演習では、国からの緊急事態宣言を受けた際に「まん延の防止に関する措置」に基づいて自治体職員として考慮すべき事項の洗い出しを行いました。2班1組で措置に対する肯定派・否定派に分かれ、質疑応答のロールプレイを行いました。

### 外部講義「行政」

外部講義「行政」では、鳥取県の平井伸治知事より、県の保健衛生業務の現状とコロナ禍における対応について解説いただきました。独自の「鳥取方式」による検査体制や陽性者への迅速な対応の振り返りとともに、今後の感染症危機への備えとして自治体間・国との連携の必要性について学びました。



鳥取県知事  
平井 伸治 先生



# 研究公正の確保に向けて 学術コンテンツ類似性検知サービスの勉強会

寄稿 グローバルヘルス & メディシン室

JIHS は、研究公正の確保・遵守のため、学術コンテンツの類似性検知サービス「iThenticate®」の導入を予定しています。1月7日、その導入と利用についての理解促進を目的として、グローバルヘルス&メディシン室主催による「第7回 GHM Club Workshop」を対面とオンラインのハイブリッドで開催しました。



当日は、廣井透雄副院長が司会進行を務め、開会の辞で國土典宏理事長から、JIHS が iThenticate® を導入する意義について説明しました。満屋裕明研究所長からは、研究不正の防止と、論文執筆における AI をはじめとした関連サービスの利用について話がありました。武井貞治危機管理・運営局長から導入経緯について説明した後、ターンイットイン・ジャパン合同会社による製品説明と、デモンストレーション、質疑応答を行いました。

質疑応答の時間は、類似性が検知された部分の捉え方や、データベースの範囲、AI 利用の検知率、情報の秘匿性、Materials & Methods など類似性が高くなる場合の扱いなどについて、活発な質疑応答が交わられました。

続いて、宋培培グローバルヘルス & メディシン室長が「英文学術誌による研究成果の海外発信」と題して、JIHS の英文学術機関誌である「Global Health & Medicine」及び「GHM Open」の最新状況について紹介がありました。

閉会の辞では、廣井副院長より、2つの英文学術誌の活用意義と、その利用促進について言及がありました。あわせて、本誌への投稿と協力の呼びかけが行われ、散会となりました。



# 腹膜センター設立記念講演会を開催

寄稿

腹膜センター長 合田 良政

2025年12月22日、国立国際医療センター（NCGM）にて腹膜センター設立記念講演会を開催しました。本講演では、腹膜センター設立に至るまでの軌跡をはじめ、腹膜疾患治療の現状と課題、センターの構想、今後の展望について紹介しました。

特別講演として、矢野秀朗先生（University Hospital Southampton）より「本院における腹膜播種治療の歩み（2009-）」、北山丈二部長（外科腫瘍学研究部）より「腹膜播種治療における臨床研究の展望」、石原聡一郎教授（東京大学医学部腫瘍外科・血管外科）より「大腸癌腹膜播種治療の展望：腹膜センターへの期待」の講演が行われました。

また、治療を支える現場の声として、看護部（手術室・ICU病棟・10階西病棟）をはじめ、麻酔科、リハビリ科、集中治療科、臨床工学科、消化器内科、産婦人科、緩和ケアなど、多職種からの講演が行われ、チーム医療の重要性が共有されました。

最後に、「腹膜センターの理念と今後のビジョン」の講演が行われました。腹膜疾患治療は高度で専門性が高く、診断・判断・治療を一体として行う体制の重要性、高侵襲治療における経験あるチームによる集約化と多職種連携（MDT）の必要性が示されました。また、臨床研究やイノベーションを通じて経験や判断を次世代や他施設へ共有していくことが、治療を継続・発展させるために不可欠であると強調されました。

本講演会を通じて、腹膜疾患治療が多くの職種の尽力によって支えられてきたこと、そして腹膜センターがその中核として重要な役割を担うことを、あらためて実感する機会となりました。



# 国立看護大学校と清瀬市が連携 児童館等複合施設「まつぼっくる」完成

寄稿

国立看護大学校

2月1日、東京都清瀬市の児童館等複合施設「まつぼっくる」の竣工に伴うオープニングセレモニーが開催され、清瀬市の関係者や地域住民の方々が集い、新たな憩いの場の誕生が盛大に祝われました。

JIHSからは、国土典宏理事長と菅間真美 国立看護大学校長が来賓として参列しました。式典では、清瀬市長による挨拶のほか、東京都知事をはじめ、関係団体代表による祝辞が述べられ、複合施設の整備に尽力された方々への感謝とともに、今後の地域活性化への期待が語られました。



国土典宏 JIHS 理事長と菅間真美 国立看護大学校長

現在、国立看護大学校に隣接している清瀬中央公園では、国立看護大学校と清瀬市が相互に連携・協力し、双方の資源を有効に活用することで、地域活性化を図ることを目的とした整備事業が進められています。また、地域交流や健康づくりの拠点としての役割を担うべく、子どもから高齢者まで幅広い世代が安心して利用できるよう、防災機能やバリアフリーに配慮した全体的な再整備が実施されています。

竣工した複合施設「まつぼっくる」は、整備事業の一環として清瀬中央公園内に整備されました。児童館、図書館、地域市民センター等の機能を備え、子どもの居場所づくりや多世代交流拠点としての役割が期待されています。

国立看護大学校は、これまで地域と連携した保健・医療・人材育成に取り組んできました。今回のオープニングセレモニーへの参列を通じ、今後も清瀬市をはじめとする地域との連携を一層深め、地域社会の発展と住民の健康増進に貢献してまいります。





## 真冬の寒さを吹き飛ばして！！ 「新宿シティハーフマラソン」に参加しました

寄稿

国立国際医療センター 国際診療部



1月25日、毎年恒例の「新宿シティハーフマラソン」が開催され、JIHSから職員やその家族が参加し、国立競技場を中心に新宿区内を走りました。JIHSでは、救護ランナーとして以前よりマラソンに参加しています。今年は、医師、看護師、薬剤師、作業療法士など26名が、3kmコース、10kmコース、ハーフマラソンコースに分かれて参加しました。

当日は真冬の寒さで怪我なども心配されましたが、青空のもと、理事長も見守る中でスタートしました。それぞれが走る楽しさ、また病院外で地域に関わり、地域の支えとなる活動に参加する喜びを感じながら、無事に完走しました。来年も真冬の寒さを吹き飛ばして、参加してまいります。



### JIHS 国際庭園では クリスマスローズが咲きました！

寒さの中でも元気いっぱいに咲くクリスマスローズ。澄んだ冬の空気の中、うつむきながらも力強く花びらを広げています。春への希望を告げるその姿は、私たちに明るい気持ちを届けてくれます。

# 国立国府台医療センター 山田院長よりご挨拶

寄稿

国府台医療センター 院長 山田 和彦

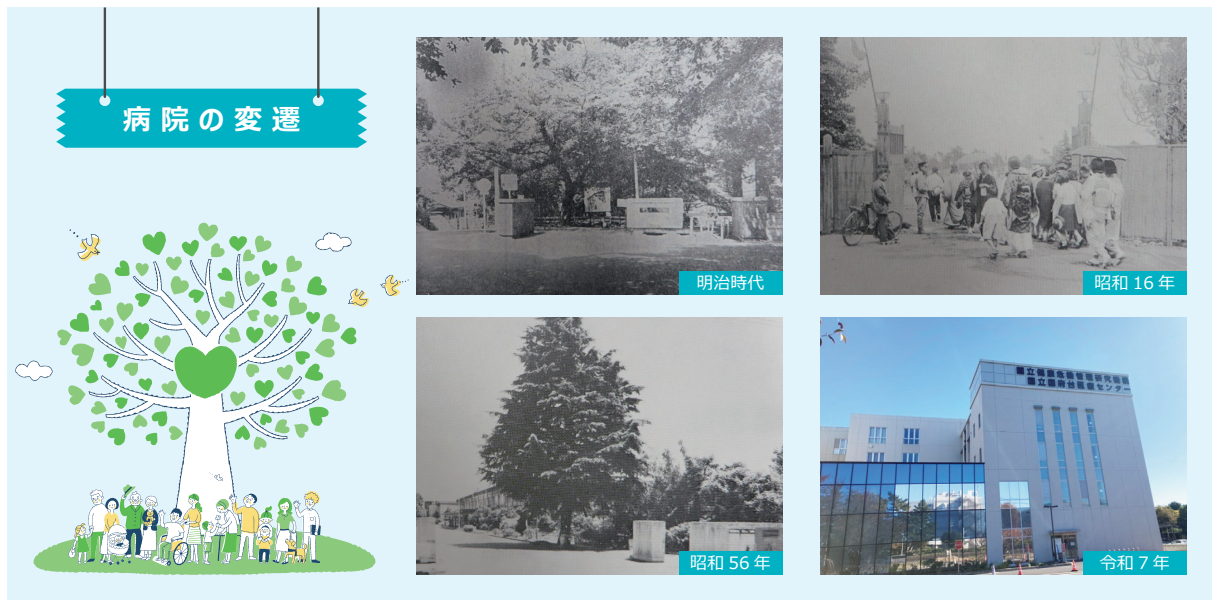
国立国府台医療センターは、明治初期の教導団兵学病室に礎石の端を発し、前身の国立国際医療研究センターを経て、2025年4月の国立健康危機管理研究機構(JIHS)の創設に伴い、名称を国立国府台医療センターに変更して新たなスタートを切りました。写真は明治時代から本日に至るまでの病院です。

国立国府台医療センターでは、さまざまな疾患に対してチームワークを重視しながら診療に取り組んでおります。地域で治療を行い、地域にお戻しすることを目指して、日々の診療にあたっています。また、地域の病院やクリニックとの連携も大切にしており、精神科・児童精神科・心療内科など、子どもから大人までの「こころの健康」にも力を入れている病院です。

2025年10月より国立国府台医療センターの院長職を拝命いたしました。今後とも、地域の皆様に信頼される医療機関として、職員一同、誠心誠意努めてまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。



国府台医療センター 院長  
山田 和彦



企画・発行  
国立健康危機管理研究機構 広報管理部  
〒162-8655 東京都新宿区戸山 1-21-1  
TEL : 03-3202-7181 (代表)  
URL : <https://www.jihs.go.jp/>



バックナンバー  
こちらから  
ご覧いただけます

